

吉村知事「コロナ赤信号でも住民投票」

大阪府議会 21 日の代表質問は「賛成」一色で、傍聴した市議会とは違った様相だ。朝日新聞 22 日朝刊によると、自民党の原田亮府議は「大阪市以外でも二重行政は発生している。どこまでを特別区にするのがいいのか」と都構想成立を前提に、対象を拡大するメリットを質問する始末だ。何ということか。

吉村知事は、新型コロナウイルスに関する府の独自基準「大阪モデル」で非常事態を示す「赤信号」が点灯しても、11 月 1 日に予定通り大阪都構想の住民投票を実施したい考えを示した。原田府議の質問に「点灯したから必ず延期するとは考えていない」と答えた。

同紙によれば、吉村知事は「『赤』の段階になってたら難しいんじゃないかな」(7 月 3 日)、「赤信号になるような状況じゃない限りは実施したい」(7 月 31 日)と語ってきた。代表質問では住民投票実施に向け、より踏み込んだ発言をした

写真は 21 日夕方の NHK ニュース。大阪市議会の傍聴から帰宅して、慌ただしく撮ったものだ。議会後のインタビューで、住民投票は「民主主義の根幹」だから、協定書承認なら 11 月 1 日の住民投票めざすなどと語っていた。「民主主義の根幹」というなら、コロナ危機のもとで住民投票をやるなど言いたい。



吉村知事は世間を騒がした「イソジン発言」のように、自分の発言をコロナ禍でコロコロ変える。大阪モデル「赤信号」と住民投票についての発言も同様である。

毎日新聞 8 月 7 日夕刊で大きく報じられたように、大阪モデル「赤」つかずの状況が続いている。7 月 12 日の黄信号から 25 日となる 8 月 6 日までに、重症者の病床使用率が 70%に達しなければ赤にならないためだ。連日 200 人前後の新規感染が確認され、6 日には 225 人と最多を更新。「危険水域」が間近に迫っても「赤信号」はともらず、基準の分かりにくさが際立つようになってきた。

大阪モデルは 7 月からは経済重視にかじを切り、赤字信号を点灯しにくくした。吉村知事は 8 月 3 日には、「25 日以内 70%にかかわらず、重症病床を超えるという判断になれば赤信号をつける」と述べ、医療体制が逼迫すれば赤信号を点灯させる可能性に言及。これまでも「客観的であるべき基準」が大きく 2 回、変更されており、「恣意的ではないか」と危惧する声が上がっている。

今回、吉村知事は府議会で大阪モデル「赤信号」でも住民投票実施と踏み込んだ。大阪の医療が崩壊していても、大阪市廃止の是非を問う住民投票を実施するというのだ。どういう状況が大阪市民、投票に従事する人たちに生じるかを、すこしでも考えたことがあるのだろうか。自民府議の発言からも、大阪府による大阪市乗っ取り劇であることは明らかだ。「赤信号みんなで渡れば怖くない」でいいのか、大阪市民に問いかけてみたい。

(2020 年 8 月 26 日)